

行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	住宅瑕疵担保責任保険制度の安定的運営の確保事業	事業開始年度	平成20年度	作成責任者		
担当部局庁	住宅局	担当課室	住宅生産課住宅瑕疵担保対策室	室長 住本靖		
会計区分	一般会計	上位政策	住宅の取得・賃貸・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律に基づき、平成21年10月1日以降に新築住宅を引き渡す建設業者等に対し資力確保措置を義務づけることとしている。本事業は、同法の円滑な施行を図るとともに、同法に基づく住宅瑕疵担保責任保険制度の安定的かつ継続的な運営等を確保することを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律の円滑な施行を図るため、 ①事業者・消費者に対する講習会の開催等を通じた法律の周知・普及を実施するとともに、同法に基づき国土交通大臣に指定された住宅瑕疵担保責任保険法人における保険引受体制を整備するため、 ②現場検査員・保険申込み窓口の拡充など保険引受体制整備を実施。					
実施状況	<p>【事業者に対する法律の普及・啓発】</p> <p>①基準日における届出手続等を内容とする事業者向け講習会を開催(219回、約9.5万人受講)</p> <p>③基準日における届出手続に係る留意事項や講習会の告知等を内容とするダイレクトメールを住宅関係事業者(建設業者19万社、宅建業者13万社)に送付(平成22年1月、3月の2回実施)</p> <p>③建設専門誌に法律が施行されることおよび基準日における届出手続に係る留意事項について広告を掲載。</p> <p>④事業者への法律の周知度を測る調査を実施</p> <p>【消費者に対する法律の普及・啓発】</p> <p>①全国の住宅展示場等で消費者向けセミナーを開催するとともに、その模様および住宅取得の際の留意事項について全国の地方新聞紙に広告を掲載(セミナー:51回開催)</p> <p>②消費者向けにラジオの生活番組と連携し新築住宅取得の際の留意事項等に関する広告を放送(平成21年7月～12月、3月)</p> <p>③消費者への法律の周知度を測る調査を実施</p> <p>【保険引受体制の整備】</p> <p>①住宅瑕疵担保責任保険法人の現場検査員および保険申込み窓口の設置を支援</p> <p>②住宅瑕疵担保責任保険法人の保険募集体制整備を支援</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(修正後)	—	450	801	300	200
	執行額	—	450	797		
	執行率	—	100.0%	99.5%		
	総事業費(執行ベース)	—	—	—		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	適切な執行が行われるよう、補助事業者からのヒアリングを通じ、支出先・用途及び事業実施方法を把握した上で、事業を執行している。また、周知・普及関係については、単なる広告掲載だけではなく、相乗効果を生み出す事業について採択している。				
	見直しの余地	これまでも、単なる広告掲載ではなく相乗効果を生み出す事業について採択し、事業実施してきたところであるが、特に消費者については、その効果が現れにくい点もあるため、より効果的・効率的な周知・普及方策を検討することが必要。				
予算監視・効率化策の所見	【抜本的改善】 住宅瑕疵担保履行法について、その制度の周知・普及については、これまでの事業の効果を厳格に評価し、より効率的な手法に見直すとともに、一定程度の普及が確認され次第速やかに事業を縮小する。また、一般社団法人への補助については内容を精査する。					
補記	<p>特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律に基づき、平成21年10月以降に新築住宅を引き渡す建設業者・宅地建物取引業者には、住宅瑕疵担保責任保険への加入または保証金の供託による資力確保措置が義務づけられることとなった。また、資力確保措置を実施した建設業者・宅地建物取引業者は、基準日(毎年3月31日、9月30日の2回)ごとに、資力確保措置の実施状況について、監督行政庁に届出手続を行うことが義務づけられており、平成22年3月31日は第1回目の基準日となる。</p> <p>【予算科目】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・005 住宅市場整備推進費</li> <li>・95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費 (21年度予算額) (21年度決算見込額)</li> <li>・95016-2405-16 住宅市場整備推進等事業費補助金 801百万円 797百万円</li> </ul>					

国土交通省  
797百万円

各事業の企画・立案、進捗管理、指導を通じて、住宅瑕疵担保履行法の周知および保険制度の体制整備を実施

【補助】

A.(財)住宅リフォーム・紛争処理支援センター  
75百万円

住宅瑕疵担保責任保険加入住宅に係る請負契約・売買契約に係る紛争について住宅瑕疵担保履行法に基づき斡旋・調停・仲裁する特別紛争処理について、事業者・消費者に対し周知・普及

【随意契約(前年度に同内容の事業を企画競争で選定したものを含む)・委託】

B.民間事業者等(4者)  
46百万円

住宅瑕疵担保履行法届出手続周知のためのダイレクトメール実施業務  
住宅事業者における「住宅瑕疵担保履行法」に係る情報の浸透度調査(第3回)  
特定住宅瑕疵担保責任保険制度に関するモニタリング調査  
住宅瑕疵担保履行法実務解説改訂業務

【補助】

C.一般社団法人住宅瑕疵担保責任保険協会  
85百万円

住宅瑕疵担保責任保険法人における保険引受体制整備等の取り組みに対して補助。なお、保険法人への補助に係る調整等の事務経費は協会が自費で負

【補助】

D.指定住宅瑕疵担保責任保険法人(5者)  
85百万円

全国に現場検査員、保険申し込み窓口を設置するとともに、保険募集体制整備を実施

【公募・補助】

E.民間事業者等(11者)  
638百万円

事業者・消費者に対し、住宅瑕疵担保履行法に係る周知・普及等の事業を実施

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.(財)住宅リフォーム紛争処理支援センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託料	基準日における届出手続周知に係るダイレクトメールの発送	22			
	事業者に係る法律の浸透度調査	13			
	瑕疵担保責任保険制度に係るモニタリング調査	6			
	講習会テキスト作成	5			
人件費	財団人件費	11			
旅費	講習会講師の派遣旅費	10			
役務費	講習会動画の配信、新聞広告	5			
需要費	パンフレット、ちらし、小冊子の印刷	2			
運送費	講習会資料の発送	1	計		0
			F.		
			費目	使途	金額 (百万円)
計		75			
B.株式会社JPメディアダイレクト					
費目	使途	金額 (百万円)			
役務費	住宅瑕疵担保履行法届出手続周知のためのダイレクトメール実施業務	22			
計		22	計		0
C.一般社団法人住宅瑕疵担保責任保険協会					
費目	使途	金額 (百万円)			
事業費	保険法人への補助	84			
計		84	計		0
D.株式会社日本住宅保証検査機構			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	現場検査員の配置、保険申込み窓口の設置、保険募集体制の整備	55			
計		55	計		0
E.株式会社建築資料研究社			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	運搬費、テキスト印刷費、DVD制作費など	58			
委託費	申込受付業務	58			
賃金	会場受付係員、資料梱包要員	36			
給与	事業者向け講習会の企画・運営	31			
使用料及び賃借料	講習会会場使用料	28			
旅費	講習会運営者の派遣	1			
計		212	計		0

B.民間事業者(4者) 46百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)JPメディアダイレクト	22
2	(株)三菱総合研究所	13
3	(株)価値総合研究所	6
4	(株)建築資料研究社	5
5		
6		
7		
8		
9		
10		

D.指定住宅瑕疵担保責任保険法人(5者) 85 百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	株式会社日本住宅保証検査機構	55
2	株式会社住宅あんしん保証	22
3	ハウスプラス住宅保証株式会社	4
4	財団法人住宅保証機構	4
5	株式会社ハウスジューメン	0.1
6		
7		
8		
9		
10		

E.民間事業者等(11者) 638百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	株式会社 建築資料研究社	212
2	株式会社 建設産業振興センター	110
3	株式会社 電通	104
4	株式会社 JPメディアダイレクト	93
5	株式会社 日刊建設通信新聞社	60
6	株式会社 エフエム東京	18
7	株式会社 中国放送	14
8	株式会社 三菱総合研究所	14
9	株式会社 日刊建設工業新聞社	8
10	株式会社 住宅産業新聞社	3